

基礎指標等の整理について

< 本資料の位置づけ >

第 5 回研究会において、組合せパターンについて、現時点では絞込みは行わず、まずは 6 市全体について作業を進め、その中で共通項や特徴のあるパターンとして打ち出せるものがあれば検討するとされたことを受け、「基礎指標等の整理」と「共通項目・つながりの整理」を行うもの。

中間報告第 3 章の記載項目 組合せパターン別の検討

- ・ 組合せパターン別の指標等の整理

パターン別の人口、面積、組織、財政規模

パターン別のまちづくりに関する共通の課題や目標（方向）の整理

類似する政令指定都市との比較検討

今回は主にこの部分について、整理
(交付税試算除く)

- ・ 広域的まちづくりの可能性

パターン別のまちづくりの可能性の検討

- ・ 行政区の考え方

パターン別の行政区の考え方

1. 基礎指標等の整理について

(1) 基礎指標等の整理

基礎指標について構成6市全体での数値と、既存の政令指定都市の数値の比較を行った。

人口・面積

- ・6市の人口は139万人で、福岡市(138万人)、川崎市(133万人)と同程度の規模となり、比較対象都市(政令市及び構成6市を1市とみなした合計18市)中8番目、首都圏でも横浜市に次いで2番目の規模となる。
- ・人口構成を比較すると、既存の政令指定都市と比較し、15歳以上64歳以下の人口の比率が若干高く、65歳以上人口比率は指定都市平均よりも低くなっており、相対的に、生産年齢人口が多く、高齢者人口が少ない地域であるといえる。
- ・昼夜間人口比率は0.83で、指定都市平均を下回り、比較対象都市中18番目となっている。首都圏の政令指定都市も1.0を下回っているが、本地域の比率はこの中でも最も低い。主として都内への就業による昼間の人口流出が多いことが要因であると考えられ、東京のベッドタウンとしての性格を有する地域であることが顕れている。

	市名	人口(国勢調査、H17) (人)	15歳未満 人口比率 (%)	15～64歳 人口比率 (%)	65歳以上 人口比率 (%)	昼夜間 人口比
政令 指定都市	札幌市	1,880,863	12.4	70.1	17.3	1.01
	仙台市	1,025,098	13.7	70.1	15.8	1.08
	さいたま市	1,176,314	14.5	69.3	15.9	0.92
	千葉市	924,319	13.8	69.2	16.5	0.97
	横浜市	3,579,628	13.5	68.7	16.9	0.90
	川崎市	1,327,011	13.1	72.2	14.6	0.87
	新潟市	813,847	13.4	65.6	20.5	1.02
	静岡市	713,723	13.4	65.5	21.1	1.04
	浜松市	804,032	14.4	65.3	19.9	1.01
	名古屋市	2,215,062	13.2	67.4	18.4	1.15
	京都市	1,474,811	12.0	67.2	19.9	1.08
	大阪市	2,628,811	12.0	66.6	20.1	1.38
	堺市	830,966	14.1	66.6	18.6	0.93
	神戸市	1,525,393	13.1	66.6	20.0	1.02
	広島市	1,154,391	14.7	67.6	16.9	1.03
北九州市	993,525	13.3	64.4	22.2	1.03	
福岡市	1,401,279	13.4	70.2	15.2	1.13	
(参考)	指定都市平均	1,439,357	13.2	68.0	18.1	104.8
東葛6市	松戸市	472,579	13.6	69.6	16.3	0.81
	野田市	151,240	13.2	69.3	17.5	0.91
	柏市	380,963	13.4	70.0	16.4	0.90
	流山市	152,641	13.2	69.5	17.1	0.72
	我孫子市	131,205	13.3	68.7	18.0	0.77
	鎌ヶ谷市	102,812	13.6	69.1	17.2	0.74
6市計		1,391,440	13.4	69.6	16.8	0.83
(参考)	順位	8	8	5	13	18
出典		国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査	国勢調査
年次		2005(H17)年	2005(H17)年	2005(H17)年	2005(H17)年	2005(H17)年
備考						

- ・人口密度は 3,668 人/k m²で、比較対象都市の中では第 8 番目、首都圏では川崎、横浜、さいたまに次いで 4 番目である。
- ・人口に占める人口集中地区（人口密度の高い基本単位区（1k m²あたり 4,000 人以上）が市区町村内で互いに隣接して、人口 5,000 人以上の地域を構成している地域）の人口比率は、指定都市平均をやや下回り、首都圏では川崎、横浜、千葉、さいたまに次いで 5 番目である。

	市名	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	都市計画区 域面積 (km ²)	人口集中地 区人口	人口集中地 区人口比率 (%)
政令 指定都市	札幌市	1,121.12	1,678	567.89	1,812,362	96.4
	仙台市	783.54	1,308	440.84	905,139	88.3
	さいたま市	217.49	5,409	217.49	1,080,130	91.8
	千葉市	272.08	3,397	272.08	830,383	89.8
	横浜市	437.38	8,184	435.47	3,487,816	97.4
	川崎市	142.70	9,299	144.35	1,316,910	99.2
	新潟市	726.10	1,121	607.69
	静岡市	1388.74	514	159.98
	浜松市	1511.17	532	467.54	471,949	58.7
	名古屋市	326.45	6,785	326.45	2,159,379	97.5
	京都市	827.90	1,781	480.51	1,387,532	94.1
	大阪市	222.11	11,836	224.96	2,628,312	100.0
	堺市	149.99	5,540	149.99	794,924	95.7
	神戸市	551.62	2,765	550.61	1,409,454	92.4
	広島市	905.01	1,276	395.14	1,004,506	87.0
北九州市	487.66	2,037	488.65	888,161	89.4	
福岡市	340.60	4,114	338.35	1,343,902	95.9	
(参考) 指定都市平均		612.45	3,975	368.71	1,434,724	91.6
東葛6市	松戸市	61.33	7,706	61.33	453,045	95.9
	野田市	103.54	1,461	103.54	92,689	61.3
	柏市	114.90	3,316	114.90	339,712	89.2
	流山市	35.28	4,327	35.27	131,518	86.2
	我孫子市	43.19	3,038	43.19	108,834	82.9
	鎌ヶ谷市	21.11	4,870	21.11	87,737	85.3
6市計		379.35	3,668	379.34	1,213,535	87.2
(参考) 順位		11	8	10	9	14
出典	地域経済要覧	国勢調査等	国土交通省「都 市計画年報」	国勢調査	国勢調査より算 出	
年次	2006(H18)年	人口:2005年、 面積:2006年	2003(H15)年	2005(H17)年	2005(H17)年	
備考		指定都市平均は 単純平均				

産業

- ・事業所数は 40,170 で、指定都市平均を下回り、比較対象都市の中で 12 番目、首都圏では横浜、川崎に次いで 3 番目となっている。
- ・小売業年間商品販売額は 1 兆 1774 億円で、指定都市平均を下回り、比較対象都市の中で 10 番目、首都圏では横浜に次いで 2 番目となっている。
- ・卸売業年間商品販売額は 1 兆 933 億円で、指定都市平均を下回り、比較対象都市の中で 17 番目、首都圏では 5 番目となっている。
- ・製造品出荷額等は 1 兆 3504 億円で、指定都市平均を下回り、比較対象都市の中で 12 番目、首都圏では横浜、川崎に次いで 3 番目となっている。
- ・農業産出額は 379 億円で、指定都市平均を上回り、比較対象都市の中で 3 番目、首都圏では 1 番目となっている。

	市名	事業所数	小売業 年間商品 販売額 (百万円)	卸売業 年間商品 販売額 (百万円)	製造品 出荷額等 (H17) (百万円)	農業産出額 (百万円)	
政令 指定都市	札幌市	73,629	2,322,604	7,703,897	560,081	4,020	
	仙台市	47,005	1,246,421	6,590,399	846,634	8,890	
	さいたま市	35,907	1,051,986	2,797,272	830,907	7,760	
	千葉市	28,464	962,956	2,328,089	1,050,576	11,210	
	横浜市	115,098	3,621,591	5,688,918	4,416,376	9,940	
	川崎市	42,164	1,140,019	1,899,548	4,229,776	2,600	
	新潟市	38,880	812,858	2,422,194	927,218	69,450	
	静岡市	40,008	802,288	2,477,240	1,622,227	22,810	
	浜松市	37,948	878,891	1,891,460	2,753,302	52,410	
	名古屋市	133,594	3,066,661	24,796,736	3,694,611	2,700	
	京都市	81,976	2,033,288	3,611,758	2,234,276	12,500	
	大阪市	219,703	4,542,042	41,110,016	4,045,047	870	
	堺市	31,527	712,755	991,306	2,698,492	3,790	
	神戸市	71,447	1,745,264	3,967,454	2,552,124	11,430	
広島市	53,304	1,372,467	6,657,447	1,915,332	6,090		
北九州市	48,906	1,146,500	1,932,395	1,876,989	5,400		
福岡市	71,567	1,820,212	11,702,079	602,997	8,070		
(参考)	指定都市平均	68,890	1,722,283	7,562,836	2,168,057	14,114	
東葛6市	松戸市	14,009	385,691	412,652	432,707	6,490	
	野田市	4,930	116,310	97,819	295,857	9,950	
	柏市	11,172	438,606	463,046	366,550	10,780	
	流山市	3,896	101,725	60,831	50,604	3,190	
	我孫子市	3,142	80,976	40,079	173,347	3,260	
	鎌ヶ谷市	3,021	54,110	18,904	31,414	4,270	
6市計		40,170	1,177,418	1,093,331	1,350,479	37,940	
(参考)	順位		12	10	17	12	3
出典	事業所・企業統計調査	商業統計調査	商業統計調査	工業統計表	生産農業所得統計		
年次	2004(H16)年	2004(H16)年	2004(H16)年	2005(H17)年	2005(H17)年		
備考	野田市は旧関宿町、柏市は旧沼南町を含む	野田市は旧関宿町、柏市は旧沼南町を含む	野田市は旧関宿町、柏市は旧沼南町を含む				

医療・福祉

- ・人口1万人あたり病床数は指定都市平均を下回る91.4で、比較対象都市の中で15番目、首都圏では千葉市に次いで2番目となっている。
- ・人口10万人あたり保育所数は指定都市平均を下回る8.8で、比較対象都市の中で17番目、首都圏では4番目となっている。
- ・65歳以上人口1万人あたりの介護老人福祉施設の定員数は、指定都市平均を下回る116で、比較対象都市の中で15番目、首都圏では千葉、横浜に次いで3番目となっている。

	市名	病院・診療所 病床数	人口1万人 あたり 病床数	保育所		人口10万人あ たり保育所数	介護老人福祉 施設定員数	65歳以上人口1万 人あたり介護老人 福祉施設定員数
				施設数	在所児数			
政令 指定都市	札幌市	46,278	246.0	182	17,566	9.7	3,589	110
	仙台市	13,892	135.5	114	11,050	11.1	1,936	120
	さいたま市	8,476	72.1	105	10,170	8.9	1,624	87
	千葉市	10,038	108.6	90	10,414	9.7	1,910	125
	横浜市	29,158	81.5	330	30,796	9.2	7,588	126
	川崎市	10,972	82.7	115	11,716	8.7	2,186	113
	新潟市	12,096	148.6	197	18,319	24.2	3,014	180
	静岡市	8,698	121.9	101	11,905	14.2	2,170	144
	浜松市	10,311	128.2	78	8,461	9.7	2,495	156
	名古屋市	28,117	126.9	277	32,569	12.5	4,815	118
	京都市	24,639	167.1	252	26,589	17.1	3,869	132
	大阪市	36,033	137.1	341	40,912	13.0	7,743	146
	堺市	13,844	166.6	95	12,209	11.4	1,990	129
	神戸市	19,851	130.1	173	18,674	11.3	4,225	138
広島市	17,268	149.6	153	20,666	13.3	2,828	145	
北九州市	21,450	215.9	158	16,936	15.9	2,836	128	
福岡市	24,650	175.9	166	25,217	11.8	2,794	131	
(参考) 指定都市平均		19,751	140.8	172	19,069	12.5	3,389	131
東葛6市	松戸市	3,315	70.1	45	5,264	9.5	746	97
	野田市	1,708	112.9	13	1,799	8.6	423	160
	柏市	4,504	118.2	28	3,366	7.3	823	132
	流山市	1,020	66.8	17	1,694	11.1	258	99
	我孫子市	741	56.5	14	1,594	10.7	254	108
	鎌ヶ谷市	1,433	139.4	6	830	5.8	190	107
6市計		12,721	91.4	123	14,547	8.8	2,694	116
(参考) 順位		12	15	11	11	17	11	15
出典	医療施設調査	医療施設調査 より作成	社会福祉施設 等調査	社会福祉施設 等調査	社会福祉施設 等調査より作成	社会福祉施設 等調査	社会福祉施設 等調査より作成	
年次	2005(H17)年	2005(H17)年	2005	2005	2005	2005	2005	
備考	柏市は旧沼南町 を含む	柏市は旧沼南町 を含む						

社会基盤

- ・人口1人あたり都市公園面積は、指定都市平均を下回る 5.09 m²で、比較対象都市の中で13番目、首都圏では千葉市に次いで2番目となっている。
- ・下水道普及率は、比較対象都市のほとんどが90%を越えているのに対し、構成市の下水道普及率は40%台から80%台であり、本地域の下水道普及率は他の政令指定都市と比較した場合、低い水準にあると考えられる。

	市名	都市公園面積 (ha)	人口1人あたり都市公園面積 (m ²)	下水道普及率
政令指定都市	札幌市	2,009.7	10.68	99.5%
	仙台市	1,230.4	12.00	97.2%
	さいたま市	583.2	4.96	81.3%
	千葉市	800.1	8.66	95.9%
	横浜市	1,621.7	4.53	99.7%
	川崎市	488.5	3.68	99.1%
	新潟市	629.3	7.73	67.6%
	静岡市	383.3	5.37	70.2%
	浜松市	516.5	6.42	71.4%
	名古屋市	1,490.0	6.73	98.2%
	京都市	604.0	4.10	99.1%
	大阪市	921.8	3.51	100.0%
	堺市	647.3	7.79	88.8%
	神戸市	2,501.0	16.40	98.4%
	広島市	893.7	7.74	92.4%
北九州市	1,099.9	11.07	99.8%	
福岡市	1,200.4	8.57	99.4%	
(参考)	指定都市平均	1,036.5	8.01	-
東葛6市	松戸市	151.7	3.21	75.3%
	野田市	175.5	11.60	49.6%
	柏市	189.9	4.98	83.9%
	流山市	79.2	5.19	61.2%
	我孫子市	89.4	6.81	76.7%
	鎌ヶ谷市	22.1	2.15	46.9%
6市計		707.8	5.09	-
(参考)	順位	11	13	-
出典	地域経済総覧	地域経済総覧より作成	日本下水道協会資料	
年次	2005年(H17)3月末	面積:2005年(H17)3月末 人口:2005年(H17)国勢調査人口	2006(H18)年3月末	
備考				下水道普及率は、下水道利用人口/総人口。は四捨五入の結果100となっていることを示す。

行財政

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は指定都市平均よりも比率が低い（より財政の弾力性がある）90.2%で、比較対象都市の中では6番目に位置し、首都圏ではさいたま市、川崎市に次いで3番目となっている。
- ・ 公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率、起債制限比率はともに、いずれの市においても指定都市平均の値よりも比率が低く、既存の政令指定都市と比較して相対的に公債費に依存しない財政運営が行われているといえる。
- ・ 地方交付税算定上の財源の余裕度を示す財政力指数は、0.77から0.97の範囲にある。

	市名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	財政力指数
政令 指定都市	札幌市	96.5	14.0	14.8	0.67
	仙台市	95.9	18.9	19.0	0.81
	さいたま市	84.9	12.2	9.9	0.97
	千葉市	94.8	23.0	15.8	0.97
	横浜市	93.6	23.3	14.2	0.93
	川崎市	85.8	17.9	12.3	1.02
	新潟市	87.4	-	10.9	0.67
	静岡市	81.1	15.2	12.6	0.87
	浜松市	83.0	-	11.4	0.84
	名古屋市	95.3	21.0	16.9	0.97
	京都市	93.5	18.0	12.1	0.67
	大阪市	101.7	17.4	14.8	0.87
	堺市	94.9	-	11.7	0.77
	神戸市	97.5	24.0	24.2	0.64
	広島市	96.0	21.1	14.9	0.77
	北九州市	91.3	11.6	9.5	0.64
福岡市	91.1	21.9	18.1	0.79	
(参考)	指定都市平均	94.3	19.1	15.2	0.83
東葛6市	松戸市	89.7	13.8	12.1	0.92
	野田市	86.7	14.9	8.9	0.89
	柏市	90.4	17.0	13.3	0.97
	流山市	87.3	13.6	10.6	0.90
	我孫子市	95.7	10.2	8.4	0.92
	鎌ヶ谷市	94.4	16.7	8.9	0.77
6市 平均		90.2	-	-	-
(参考)	順位	6	-	-	-
出典	市町村決算状況調				
年次	2005(H17)年度				
備考	指定都市平均は、経常収支比率、実質公債費比率、起債制限比率は加重平均、財政力指数は単純平均を用いている(総務省WEBサイトより)。				

(2) 合併し政令指定都市に移行した場合の財政規模等の大まかな試算

合併し政令指定都市に移行した場合の財政規模等の概略を把握するために、合併による経費削減効果と、政令指定都市移行による変化について、大まかな試算を行った。

合併による経費削減効果について

- 1 人件費関連（職員数など含む）

特別職（常勤の主たる職。公営企業管理者や非常勤（行政委員会委員）など除く）

- ・ 6市が合併して1市となった場合、現在と比較し、約2億円（年額）の歳出減が見込まれる。

平成19年4月1日現在の定数及び給料

	市長 (人)	副市長 (人)	教育長 (人)	給料計(千円) (月額×16.45ヶ月)
松戸市	1	2	1	58,069
野田市	1	1	1	41,997
柏市	1	2	1	53,314
流山市	1	1	1	40,747
我孫子市	1	1	1	36,749
鎌ヶ谷市	1	1	1	39,233
合計	6	8	6	270,109 ……

期末・勤勉手当は4.45ヶ月分と仮定。そのため、月額給料に16.45ヶ月を乗じて算出。

仮に合併し、政令指定都市へ移行した場合

	市長 (人)	副市長 (人)	教育長 (人)	給料計(千円) (月額×16.45ヶ月)
新市	1	3	1	66,735 ……
			差額	203,374 …… -

算定条件等

- ・ 給料は、合併後、6市内での単純平均（下記参照）に合わせると仮定。
市長：月額942,500円、副市長（1人あたり）：月額797,167円、教育長：月額722,833円
- ・ 副市長の定数は、首都圏の他政令指定都市の例（下記参照）をもとに「3」と仮定。
さいたま市：3人、千葉市：3人、横浜市：4人、川崎市：3人

一般職員（一般行政部門に属する職員）

- ・職員数については、権能の増加等に伴い、合併し、政令指定都市へ移行した場合において、削減効果が大きく顕れない、あるいは概ね現状程度となる可能性がある。
- ・政令指定都市移行後の職員数を考えるにあたり、既存の政令指定都市の人口1万人あたりの職員数をもとに、東葛6市の人口規模を運営するために必要な職員数を算出すると以下のような結果となる（下表）。

全国の政令指定都市の人口1万人あたり職員数との比較（一般行政部門）

少ない順			= / ×1万	= ×1,388,444 / 1万	= /	
	H18.3.31 住 基人口	H18.4.1 一般行 政部門職員数	人口1万人あた り職員数(一般 行政)	東葛6市の人口に 比率を当てはめた 場合の職員数	東葛6市の 一般行政部 門職員数	人口規模補正 後の各市と東葛 6市の一般行政 部門職員数比 率
札幌市	1,869,180	7,272	38.90	5,402	6,224	86.8%
横浜市	3,544,104	14,133	39.88	5,537		89.0%
福岡市	1,352,221	5,773	42.69	5,928		95.2%
仙台市	998,402	4,455	44.62	6,195		99.5%
さいたま市	1,173,418	5,255	44.78	6,218		99.9%
静岡市	713,333	3,219	45.13	6,266		100.7%
堺市	830,175	4,029	48.53	6,738		108.3%
千葉市	905,199	4,440	49.05	6,810		109.4%
広島市	1,141,304	5,826	51.05	7,088		113.9%
北九州市	989,830	5,335	53.90	7,483		120.2%
京都市	1,392,746	8,142	58.46	8,117		130.4%
名古屋市	2,145,208	12,627	58.86	8,173		131.3%
神戸市	1,498,805	9,081	60.59	8,412		135.2%
川崎市	1,294,439	8,034	62.07	8,617		138.4%
大阪市	2,506,456	19,448	77.59	10,773		173.1%
計	22,354,820	117,069	52.37	7,271		

(参考)内訳

松戸市	1,951
野田市	805
柏市	1,722
流山市	653
我孫子市	619
鎌ヶ谷市	474
計	6,224
人口1万人あたり職員数	44.8

政令指定都市のデータは、総務省「類似団体別職員数の状況（平成18年4月1日現在）」（平成19年3月まとめ）による。

また、人口あたり職員数をもとに一般行政部門の職員数比較を行う方法は、上記の類似団体比較の発想に基づく。

ここでは一般行政部門を比較対象としている（普通会計部門のうち、教育、消防については比較対象としていない 合併による職員合理化になじまない。

また、教育部門については市立高校・大学の設置など、個々の状況により差が大きい。)

一部事務組合職員数については、ここでは勘案していない。

- ・この結果をみると、既存の政令指定都市並みの配置で運営を行う場合、札幌市、横浜市、福岡市並みとする場合は5～10%程度的人员減による運営となる一方、全政令指定都市の平均並みとする場合は15%程度的人员増が必要になることとなり、一概に職員数が増加するか、減少するかを判断することは困難である。
- ・実際の運用としては、合併し規模を拡大した方が、総務部門をはじめ、人員の効率化を行いやすいことが見込まれることから、効率化に伴い職員の再配置を実施し、権能の増加に対応していく他、保健所や児童相談所など、新たに設置することとなる分野で働く職員については、県から受け入れる人員と同程度の人数を、他機能において削減（合併効果）して対応し、職員の増加、人件費の増加につながらないような取り組みを実施していくことも考えられる。
- ・そこで、本研究会では、上記のような取り組みにより、職員数は現状維持程度となると仮定することとする。
- ・なお、個別の分野ごとには職員数の増減があると考えられ、主に議会、総務などの部門では、効率化に伴う削減が可能になると予想される一方、権能の増加等により、商工、土木などの部門では増員が必要となると考えられる（詳細については別紙参照）。

市議会議員

- ・言うまでもなく、市議会議員は民主主義の根幹を為すと言える存在であり、人数の減少を「効果」と表現する点については、十分な留意が必要である。ここでは、あくまで機械的に経費削減効果のみに着目して算出したものである。
- ・6市が合併して1市となった場合、現在と比較し、約10億円(年額)の歳出減が見込まれる。

平成19年4月1日現在の定数及び報酬

	議長 (人)	副議長 (人)	他の議 員(人)	議員 定数	報酬計(千円) (月額×16.45ヶ月)	
松戸市	1	1	44	46	449,743	
野田市	1	1	30	32	239,167	
柏市	1	1	34	36	341,140	合併特例を考慮しない定数
流山市	1	1	26	28	213,850	
我孫子市	1	1	26	28	209,244	
鎌ヶ谷市	1	1	25	27	192,630	
合計	6	6	185	197	1,645,773	...

期末・勤勉手当は4.45ヶ月分と仮定。そのため、月額給料に16.45ヶ月を乗じて算出。

仮に合併し、政令指定都市へ移行した場合

	議長 (人)	副議長 (人)	他の議 員(人)	議員 定数	報酬計(千円) (月額×16.45ヶ月)	
新市	1	1	70	72	585,085	...
			差	125	1,060,688	... -

算定条件等

- ・給料は、合併後、6市内での単純平均(下記参照)に合わせると仮定。
議長：月額587,500円、副議長：月額528,333円、他の議員：月額492,167円
- ・議員定数は、地方自治法第91条に基づき、人口130万～170万の場合の上限数「72人」と仮定。
なお、新市の人口(139万人)と近似する他政令指定都市の条例定数は以下のとおり。
福岡市(人口140万)：63人、川崎市(人口132万)：63人

- 2 その他の費目について

- ・ 合併による経費削減効果については、人件費の他、投資的経費、物件費、補助費などにおいても顕れることが考えられるが（例えば、既存の公共施設の整理統合や、重複投資の回避等）、合併後のまちづくり等に係る諸状況が全く白紙である現時点でこれらの効果を概算することは困難であるため、本研究会においては試算を行わない。

政令指定都市移行による変化

- 1 歳入

地方税

- ・地方税については、現行制度においては、政令指定都市へ移行による大幅な変化はない。
- ・ただし、6市で合併することに伴い、事業所税が課されることとなり、現在非課税となっている野田市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市の各地域においては、歳入が増加することが考えられる。

参考 事業所税について（総務省ホームページより）

意義： 事業所税は、人口30万以上の都市等が都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるため、都市の行政サービスと所在する事業所等との受益関係に着目して、事業所等において事業を行う者に対して課する目的税。

課税団体： 全国70団体（平成19年4月1日以降）。政令指定都市は全て該当。また、人口30万人以上の市なども対象（松戸市、柏市では課税）。

納税義務者等：

区分	納税義務者	課税標準	税率	免税点
資産割	事業者	事業所床面積	600円/m ²	1,000m ²
従業者割	〃	従業者給与総額	100分の0.25	100人

用途： 次に掲げる事業に要する費用。

- (ア) 道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業
- (イ) 公園、緑地その他の公共空地の整備事業
- (ウ) 水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業
- (エ) 河川その他の水路の整備事業
- (オ) 学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業
- (カ) 病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業
- (キ) 公害防止に関する事業
- (ク) 防災に関する事業
- (ケ) その他、市街地開発事業その他の都市環境の整備及び改善に必要な事業で一定のもの

国・県支出金

- ・移譲事務の詳細が未定である現段階での経費推計には制約があるため、近年、政令指定都市に移行し、かつ移行翌々年までの決算が出ている（移行年度のみでは特異性がある可能性があるため）、さいたま市と静岡市の例をもとに試算を行うこととし、以下のような整理を行った。
- ・この仮定の場合、国庫支出金については約70億円(年間)の増加の可能性もある。なお、県支出金については、移譲事務や、県単補助事業の扱い等の動向による影響が大きいため、試算対象から除くこととし、さいたま市、静岡市の傾向のみを示している。

さいたま市(政令指定都市移行：平成15年4月1日)

	国庫支出金(千円)	県支出金(千円)	年度末の住基人口(人)
平成14年度	23,859,293	10,661,833	1,038,100
平成15年度	33,402,012	5,865,651	1,047,902
平成16年度	35,304,255	5,107,010	1,054,564
参考 平成17年度	42,444,120	6,613,285	

人口1人あたり

国庫支出金(千円)	県支出金(千円)
23.0	10.3
31.9	5.6
33.5	4.8

1万円上昇 5千円減少

静岡市(政令指定都市移行：平成17年4月1日)

	国庫支出金(千円)	県支出金(千円)	年度末の住基人口(人)
平成16年度	24,237,700	6,166,087	701,735
平成17年度	27,661,546	7,385,886	713,333
平成18年度	28,496,560	7,726,073	711,882

人口1人あたり

国庫支出金(千円)	県支出金(千円)
34.5	8.8
38.8	10.4
40.0	10.9

5千円上昇 2千円上昇

各市の状況により、各種事業や移譲事務の内容は異なり、さらに三位一体改革の影響等も加味すべきであり、単純な比較は行えないが、仮に静岡市並みの変化が生じた場合…

	国庫支出金(千円)	県支出金(千円)	年度末の住基人口(人)
合併前 単純計 (平18決算)	28,560,428	11,994,141	1,397,790
松戸市	11,472,851	4,101,051	470,765
野田市	3,375,061	1,451,673	152,968
柏市	7,041,968	3,131,676	381,999
流山市	2,580,665	1,409,711	154,196
我孫子市	2,274,232	1,076,272	133,541
鎌ヶ谷市	1,815,651	823,758	104,321
政令指定都市移行後 (仮定)	35,549,378	試算対象外	1,397,790
差	6,988,950		

人口1人あたり

国庫支出金(千円)	県支出金(千円)
20.4	8.6
24.4	8.7
22.1	9.5
18.4	8.2
16.7	9.1
17.0	8.1
17.4	7.9

25.4	試算対象外
------	-------

人口一人あたり5千円増と仮定

宝くじ販売収益金

- ・約 45 億円程度の歳入増となることが想定される。ただし、本地域での宝くじ発売額の状況や、千葉県との協議（現在、県に配分されているものが市への配分となる）の結果により、この額は変化することが考えられるため、あくまで目安の額である。

平成 17 年度における千葉市の人口あたり宝くじ販売収益金（3246 円）に、6 市の合計人口を乗じて算出。

- ・なお、政令指定都市移行に伴い、千葉県から交付される地域振興宝くじ収益金の運用を図る機関である財団法人千葉県市町村振興協会における貸付等の利用はできなくなるものと考えられる。
- ・また、歳出において、宝くじ事務協議会負担金の発生が想定される。

道路特定財源の譲与及び交付金

- ・以下の 4 項目について、合計 億円程度の歳入増が想定される。
作業中（後掲の普通交付税の算定結果を踏まえ算出予定）

地方道路譲与税のうち政令指定都市が管理する一般国道及び都道府県道分

本来の譲与基準： 政令指定都市については、地方道路譲与税の 100 分の 43 に相当する額を一般国道及び都道府県道で政令指定都市が管理するものの延長及び面積に按分して譲与。（按分に用いる道路延長は人口補正により、面積は道路の種別補正及び人口補正により補正）

試算結果：

石油ガス譲与税

本来の譲与基準： 政令指定都市については、一般国道及び都道府県道で政令指定都市が管理するものの延長及び面積に按分して譲与。（按分に用いる道路延長及び面積は、普通交付税算定に用いる道路橋りょう費の測定単位当たりの補正率により補正）

試算結果：

軽油引取税の政令指定都市に対する交付

本来の交付基準： 政令指定都市を包括する道府県は、軽油引取税額に 10 分の 9 を乗じて得た額に当該政令指定都市の区域内に存する一般国道及び都道府県道の面積を当該道府県の区域内に存する一般国道及び都道府県道の面積で除して得た数を乗じて得た額を当該政令指定都市に対して交付する。（道路の面積は当該道路の幅員にその延長を乗じて算定。ただし、幅員による道路の種別、平均交通量等により補正。）

試算結果：

自動車取得税のうち政令指定都市が管理する一般国道及び都道府県道分

本来の交付基準： 政令指定都市については、自動車取得税額の 95% の額の 10 分の 3 に相当する額に、都道府県の区域内に存し、都道府県又は政令指定都市が管理する一般国道及び都道府県道の延長及び面積のうち、政令指定都市の区域内に存する道路の延長及び面積の占める割合を乗じて得た額を政令指定都市に対して交付。（道路延長は人口補正により、面積は道路の種別補正及び人口補正により補正）

試算結果：

地方交付税（普通交付税）

- ・ 基準財政需要額については、都道府県からの移譲事務に応じ、関係費目において経費を割増しして算定される。
- ・ 基準財政収入額については、政令指定都市のみに配分される譲与税・交付金、政令指定都市以外の市町村と配分基準が異なる譲与税・交付金について各々の制度内容に応じて算定される。

作業中（普通交付税の影響額の試算については、千葉県のご協力を得て試算を検討中）

- 2 歳出

国・県道の維持管理等

- ・ 歳入側で試算した「道路特定財源の譲与及び交付金」と同額程度の約 億円と考えられる。

作業中（普通交付税の算定結果を踏まえ算出予定）

一級・二級河川維持管理

- ・ 河川管理については、近年移行した市のうち、浜松市では「河川管理事務における財源措置を含め必要な財政的支援を行う。」としており、また新潟市では「市の政令指定都市移行時においては移譲を行わないこととし、今後、継続して（県と市が）協議を進める。」としている（いずれも各市資料より）。
- ・ 東葛地域においては、県が管理する河川として、手賀沼などがあるが、これらのうち、移譲される事務の状況によっては、相当の歳出増となることが見込まれる。ただし、この額については、現段階では試算が困難である。なお、これらについては基準財政需要額の算定において考慮され、交付税措置されることも期待される。
- ・ なお、利根川、江戸川の管理については国の事務であり、政令指定都市移行に伴い市へ移譲されるものではないと考えられる。

民生、保健衛生

- ・移譲事務の詳細が未定である現段階での経費推計には制約があるため、近年、政令指定都市に移行し、かつ移行翌々年までの決算が出ている（移行年度のみでは特異性がある可能性があるため）、さいたま市と静岡市の例をもとに試算を行うこととし、以下のような整理を行った。
- ・この仮定の場合、民生費については約 30 億円（年間）の増加の可能性もある。衛生費については、さいたま市と静岡市で状況が大きく異なるが、静岡市の例を用い、変化なしと仮定した。

さいたま市(政令指定都市移行：平成15年4月1日)

	民生費(千円)	衛生費(千円)	年度末の住基人口(人)
平成 14 年度	61,460,257	30,756,571	1,038,100
平成 15 年度	73,366,492	35,382,355	1,047,902
平成 16 年度	78,243,234	42,300,318	1,054,564
参考 平成 17 年度	90,286,786	39,273,944	

人口1人あたり

民生費(千円)	衛生費(千円)
59.2	29.6
70.0	33.8
74.2	40.1

1万5千円上昇 2万円上昇

静岡市(政令指定都市移行：平成17年4月1日)

	民生費(千円)	衛生費(千円)	年度末の住基人口(人)
平成 16 年度	56,295,537	20,231,842	701,735
平成 17 年度	58,297,040	20,994,825	713,333
平成 18 年度	58,672,520	20,087,350	711,882

人口1人あたり

民生費(千円)	衛生費(千円)
80.2	28.8
81.7	29.4
82.4	28.2

2千円上昇 変化なし

各市の状況により、歳出の変化は異なり、さらに高齢化の進展等の要素も大きいため、単純な比較は行えないが、仮に静岡市並みの変化が生じた場合…

	民生費(千円)	衛生費(千円)	年度末の住基人口(人)
合併前 単純計 (平 18 決算)	101,155,832	36,015,338	1,397,790
松戸市	37,161,451	13,167,252	470,765
野田市	11,113,337	4,086,035	152,968
柏市	26,499,629	9,481,448	381,999
流山市	9,932,126	3,768,549	154,196
我孫子市	9,209,397	2,737,952	133,541
鎌ヶ谷市	7,239,892	2,774,102	104,321
政令指定都市移行 後(仮定)	103,951,412	36,015,338	1,397,790
差	2,795,580		

人口1人あたり

民生費(千円)	衛生費(千円)
72.4	25.8
78.9	28.0
72.7	26.7
69.4	24.8
64.4	24.4
69.0	20.5
69.4	26.6

74.4	25.8
------	------

民生費は人口一人あたり2千円増、衛生費は増加なしと仮定

その他

- ・ 指定都市市長会のまとめた「大都市の特例に基づく財政需要」における全国の政令指定都市の実績（中間報告 p.17）を見ると、政令指定都市移行により大きな変化が見られるのは、上述の土木（国・県道の維持管理等）、民生、保健衛生である。その他の歳出については、若干の増加、あるいは変化なしと想定される。